

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等			
地方税	3,102,863	17.7	3,102,863	36.8	普通税	3,102,083	100.0	20,111	議会費	163,309	1.0	-	163,309			
地方譲与税	174,498	1.0	174,498	2.1	法定普通税	3,102,083	100.0	20,111	総務費	3,806,155	22.6	1,495,304	1,948,416			
利子割交付金	12,039	0.1	12,039	0.1	市町村民税	1,370,515	44.2	20,111	民生費	4,138,926	24.6	224,376	2,050,632			
配当割交付金	4,354	0.0	4,354	0.1	個人均等割	46,199	1.5	-	衛生費	1,072,892	6.4	8,463	999,794			
株式等譲渡所得割交付金	1,540	0.0	1,540	0.0	所得割	1,152,572	37.1	-	労働費	237,875	1.4	-	840			
地方消費税交付金	274,761	1.6	274,761	3.3	法人均等割	59,266	1.9	-	農林水産業費	1,649,894	9.8	383,607	923,452			
ゴルフ場利用税交付金	8,246	0.0	8,246	0.1	法人税割	112,478	3.6	20,111	商工費	109,177	0.6	-	83,155			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,482,494	47.8	-	土木費	1,153,171	6.8	-	897,728			
自動車取得税交付金	35,149	0.2	35,149	0.4	うち純固定資産税	1,476,868	47.6	-	消防費	669,726	4.0	-	530,800			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	83,008	2.7	-	教育費	1,234,947	7.3	-	798,157			
地方特例交付金	54,646	0.3	54,646	0.6	市町村たばこ税	166,066	5.4	-	災害復旧費	785,937	4.7	-	78,923			
児童手当及び子ども手当特例交付金	28,594	0.2	28,594	0.3	鉱産税	-	-	-	公債費	1,831,900	10.9	-	1,813,588			
減収補填特例交付金	26,052	0.1	26,052	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-			
地方交付税	5,358,086	30.5	4,710,229	55.9	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
普通交付税	4,710,229	26.8	4,710,229	55.9	目的税	780	0.0	-	歳出合計	16,853,276	100.0	3,367,766	10,288,794			
特別交付税	647,857	3.7	-	-	法定目的税	780	0.0	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)							
(一般財源計)	9,026,182	51.4	8,378,325	99.4	入湯税	780	0.0	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
交通安全対策特別交付金	7,923	0.0	7,923	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	6,364,335	37.8	4,590,613	4,483,571	48.0		
分担金・負担金	229,053	1.3	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	2,310,899	13.7	2,151,425	2,117,788	22.7		
使用料	177,022	1.0	9,584	0.1	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	1,358,067	8.1	1,235,728	-	-		
手数料	64,235	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	2,221,536	13.2	625,600	619,352	6.6		
国庫支出金	2,251,043	12.8	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	1,831,900	10.9	1,813,588	1,746,431	18.7		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	15,234	0.1	15,234	0.2	合計	3,102,863	100.0	20,111	内 元利償還金	1,831,341	10.9	1,813,029	1,745,872	18.7		
都道府県支出金	2,281,483	13.0	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤 一時借入金利子	559	0.0	559	559	0.0		
財産収入	71,368	0.4	13,549	0.2	徴収率	98.0	93.2	97.9	93.3	その他の経費	6,335,238	37.6	4,794,088	3,482,049	37.3	
寄附金	4,422	0.0	-	-	(%)	市町村民税	98.6	94.4	98.1	94.5	物件費	1,323,156	7.9	854,567	778,783	8.3
繰入金	115,167	0.7	-	-	純固定資産税	97.3	91.4	97.5	91.5	維持補修費	58,625	0.3	51,844	51,844	0.6	
繰越金	695,850	4.0	-	-	公営事業等への繰出				補助費等	2,536,420	15.1	1,907,820	1,622,015	17.4		
諸収入	176,813	1.0	5,712	0.1	合計	1,399,314	実質収支	41,839	うち一部事務組合負担金	1,068,015	6.3	1,039,135	1,014,102	10.9		
地方債	2,442,500	13.9	-	-	下水道	266,517	再差引収支	-1,977	繰出金	1,351,483	8.0	1,178,889	1,029,407	11.0		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	上水道	47,831	加入世帯数(世帯)	4,361	積立金	1,032,554	6.1	800,968	-	-		
うち臨時財政対策債	911,000	5.2	-	-	工業用水道	-	被保険者数(人)	8,020	投資・出資金・貸付金	33,000	0.2	-	-	-		
歳入合計	17,558,295	100.0	8,430,327	100.0	交通	-	交通	102	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
					国民健康保険	272,657	被保険者	109	投資的経費計	4,153,703	24.6	904,093	-	-		
					その他	812,309	1人当り	324	うち人件費	25,281	0.2	16,981	-	-		
									普通建設事業費	3,367,766	20.0	825,170	-	-		
									うち補助	1,785,934	10.6	49,162	-	-		
									うち単独	1,542,355	9.2	760,172	-	-		
									災害復旧事業費	785,937	4.7	78,923	-	-		
									失業対策事業費	-	-	-	-	-		
									歳出合計	16,853,276	100.0	10,288,794	-	-		

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 佐賀県神埼市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	17,559	16,854	705	446		15,840	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等	17,559	16,854	705	446		15,840	0

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	形収益(歳入)	形費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	志のうち一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 神埼市国民健康保険事業特別会計	3,671	3,629	42	42	202				
2 神埼市国民健康保険診療所特別会計	92	81	12	12	34	15	5		
3 神埼市後期高齢者医療特別会計	317	316	1	1	97				
4 神埼市老人保健医療特別会計	12	12	0	0	1				
5 神埼市下水道事業特別会計	1,059	1,036	23	16	267	5,020	4,016		
6 神埼市簡易水道特別会計	4	4	0	0	0				
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 公営企業会計等				71		5,035	4,021		連結実質赤字額 0

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	形収益(歳入)	形費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	志のうち一般会計等繰入金見込額	備考
1 豊後共済会事務組合	880	864	17	17		659	343	
2 三神地区環境事務組合	770	738	32	32		1,793	561	
3 神埼地区消防事務組合	735	725	9	9		231	142	
4 佐賀中部広域連合	4,469	4,323	145	97				
5 佐賀県後期高齢者医療広域連合	888	882	6	6				
6 佐賀県市町村事務組合	4,146	3,851	295	295				
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				456		2,683	1,046	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経営損益	経費又は正補財源	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債権残高	当該団体からの損失補償に係る債権残高	一般会計等繰入金見込額	備考
1 神埼地区土地開発公社	86	15	0	0	16	0	0	0	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

佐賀県神埼市

人口	33,299人	(H23.3.31現在)	実収赤字比率	-%
面積	125.01km ²		実収赤字比率	-%
人口密度	265.295人/km ²		実収公債費比率	18.5%
標準財政規模	9,188,830千円		将来負担比率	111.5%
地方債現在高	15,839,800千円		市町村類型	H18 I-1 H19 I-1 H20 I-1 H21 I-1 H22 I-1

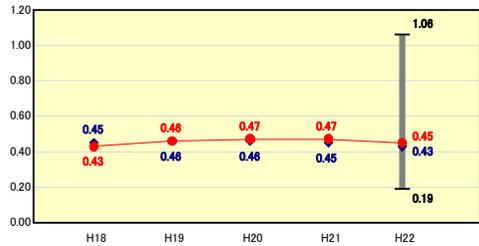


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充分可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充分可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 **[0.45]**

類似団体内順位 49/128 全国平均 0.53 佐賀県平均 0.54

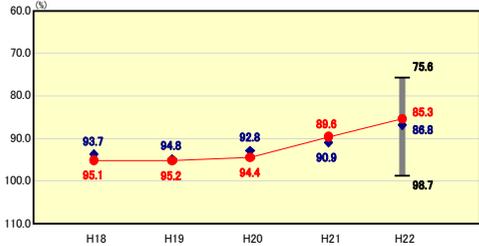


財政力指数の分析欄
 財政力指数は、平成19年度以降4年連続で類似団体内平均値を上回った。平成22年度においては、景気後退による税収減も影響し対前年度0.02ポイント減となった。今後も財政基盤の安定を図るため、税収等の自主財源の確保にも努めていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 **[85.3%]**

類似団体内順位 46/128 全国平均 89.2 佐賀県平均 87.4

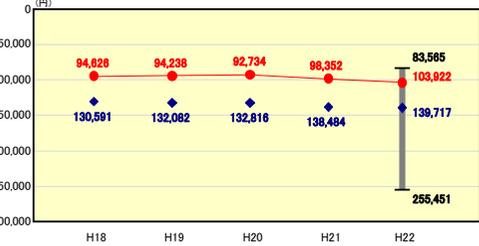


経常収支比率の分析欄
 昨年度と同様、類似団体内平均値を下回り、対前年度4.3ポイントの減となった。地方交付税380百万円の増、人件費30百万円の減などが主な要因として挙げられる。平成18年度以降、着実に改善傾向にあるものの、引き続き高い水準を推移しており、税収確保の対策をより強化するなど、安定した自主財源の確保に努めていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[103,922円]**

類似団体内順位 14/128 全国平均 114,985 佐賀県平均 114,133

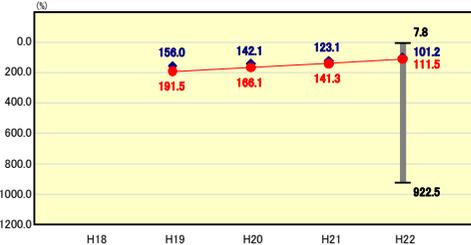


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 平成22年度は、対前年度と比較し上昇したものの、類似団体内平均値より大幅に下回っている。人件費は、定員管理適正化計画のもと、退職職員に対する新規採用職員の抑制等により減少。物件費は、緊急雇用対策事業や地上デジタル化に伴う関係施設整備等により増となった。今後も各施設の老朽化による改修・補修など物件費の増加が見込まれ、事業の「選択と集中」を強化し更なる支出の抑制に努めていく。

将来負担の状況

将来負担比率 **[111.5%]**

類似団体内順位 75/128 全国平均 79.7 佐賀県平均 52.0

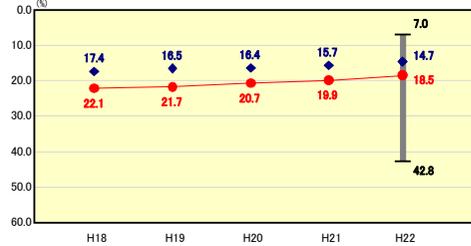


将来負担比率の分析欄
 昨年度より29.8ポイント改善しているが、類似団体・全国・佐賀県と比較して高い水準である。改善の主な要因としては、債務負担行為に基づく支出予定額が334百万円の減、起債充当可能基金残高が1,026百万円の増、併せて、基準財政需要額算入見込額が889百万円の増となったことである。今後も地方債の繰上償還等を行いながら将来負担の軽減に取り組んでいきたい。

公債費負担の状況

実収公債費比率 **[18.5%]**

類似団体内順位 105/128 全国平均 10.5 佐賀県平均 13.4

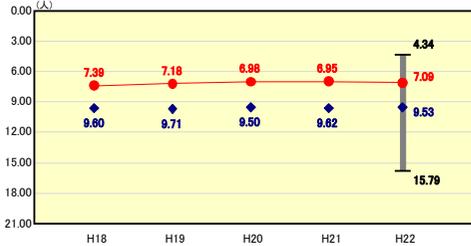


実収公債費比率の分析欄
 平成22年度は18.5%と依然として18.0%以上で推移している。ただし、年々の数値は減少傾向に改善しており、対前年度は、1.4ポイントの減となった。地方債の繰上償還等が主な要因である。引き続き、繰上償還の取組みや公債費負担適正化計画に基づいた運営を図っていく。また、財政規模に見合った起債の活用を行い比率の上昇を抑制していく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[7.09人]**

類似団体内順位 17/128 全国平均 7.24 佐賀県平均 7.50

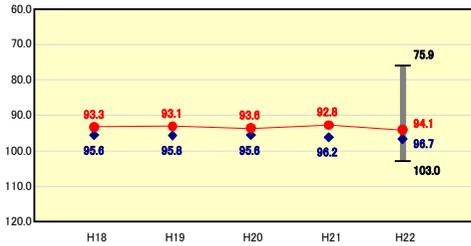


人口千人当たり職員数の分析欄
 定員管理計画に基づく退職者不補充(早期退職者含む)に取り組んだ効果により、類似団体平均値を2.44人下回った。今後も適正な定員管理を行うとともに、事務事業の見直し、民間活力の積極的な活用、職員の資質向上などにより効率的な行政運営に努めていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 **[94.1]**

類似団体内順位 22/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 平成22年度は、昨年度と比較して1.3ポイント増となり、類似団体平均値より2.6ポイント下回った。ここ5年の全てにおいて国及び類似団体平均値の水準を下回る数値で推移している。今後も定員適正化計画を踏まえた適正な給与水準の運用に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

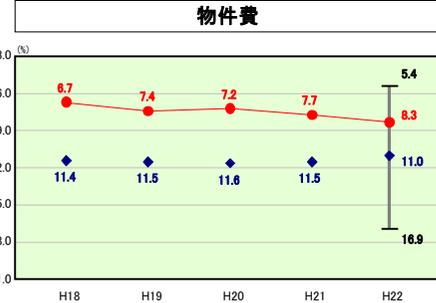
佐賀県神埼市

経常収支比率の分析

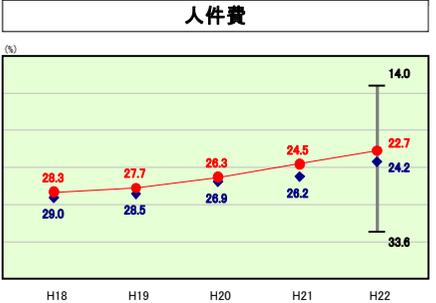
人口	33,299人	(H23.3.31現在)	実収支比率	- %
面積	125.01 km ²		実収支赤字比率	- %
入総額	17,558,295千円		実収支公債費比率	18.5 %
出総額	16,853,276千円		実収支未負担比率	111.5 %
差支額	705,019千円			
標準財政規模	9,188,830千円		市町村類型	H18 I-1 H19 I-1 H20 I-1
地方債現在高	15,839,800千円		(年度毎)	H21 I-1 H22 I-1



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



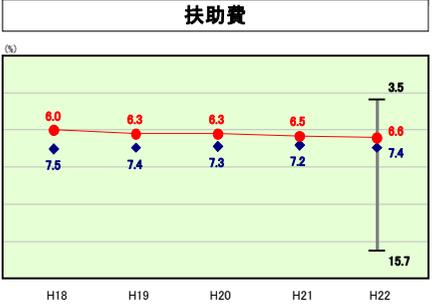
物件費の分析欄
物件費については、対前年度と比較し0.6ポイント増となったが、類似団体内平均と比較すると2.7ポイント下回っている。増の主な要因としては、緊急雇用対策事業や地上デジタル化に伴う関係施設整備によるものである。今後は各種施設の老朽化による改修や補修による増加が見込まれるため、更なる節減に努めていく。



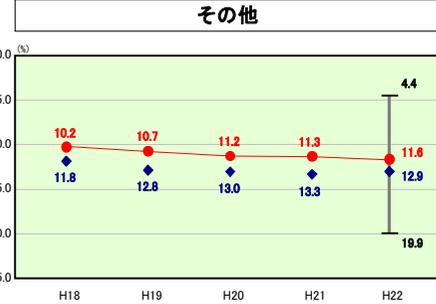
人件費の分析欄
人件費については、合併後、順調減少傾向にあり、類似団体内平均と比較し1.5ポイント下回った。対前年度と比較しても1.8ポイント減となり、定員管理適正化計画のもと退職職員に対する新規採用職員の抑制、平成22年度から議員定数の削減(26人→24人:▲2人)等が主な要因である。今後も、行財政改革及び定員適正化計画による取組みを推進し、更なる人件費の抑制に努めていく。



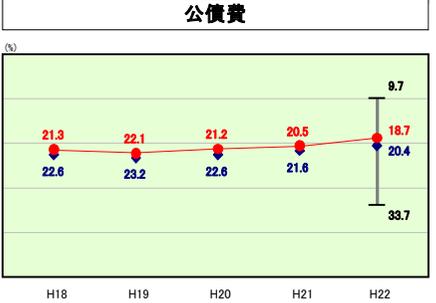
補助費等の分析欄
補助費については年々減少傾向であるが、類似団体と比較すると大きく上回っている状況である。主な要因としては、債務負担行為に基づく支出のうち公債費準ずるものに充当する一般財源等の額の人口一人当たり決算額が類似団体と比較し10,052百万円多く、併せて、一部事務組合等の起こした地方債に当てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等の額の人口一人当たり決算額が類似団体と比較し5,867百万円多いことが挙げられる。なお、その他の負担金、補助金については行財政改革による削減、債務負担行為については極力新たなものは起こさないなどの地道な見直しを行い、数値改善に努める。



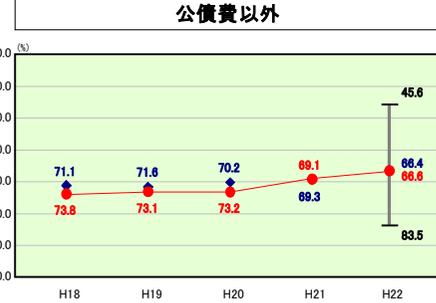
扶助費の分析欄
扶助費については、類似団体内平均と比較すると0.8ポイント下回っているが、合併以降、微増の傾向が続いている。平成22年度においては、子ども手当の開始等により対前年度0.1ポイントの増となった。今後、生活保護費や医療費、その他の社会保障項目の自然増も懸念される。景気の動向や医療技術の進展、更には高齢化社会等のさまざまな要因も絡み、大幅な改善は期待できないが、社会保障制度の拡充等には今後も注視していく必要がある。



その他の分析欄
下水道事業などの公営企業会計を含む特別会計への繰出金が、年々増加傾向にあるため、数値は、悪化傾向を示しているが、類似団体と比較すれば、1.3ポイント良好であることから、今後は、現状維持できるよう注意していく。



公債費の分析欄
公債費については、対前年度1.8ポイント減となり、類似団体平均を1.7ポイント下回っている。起債の元利償還のピークを過ぎたことで、元利償還金も年々減少傾向になってきている。今後は繰上償還に取組むことで財政負担の軽減を図り、財政健全化の向上に努める。



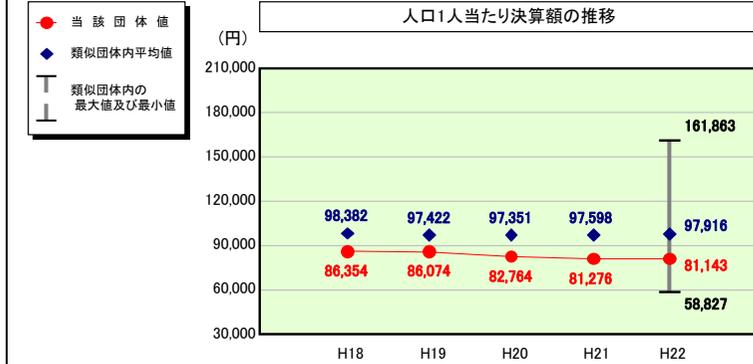
公債費以外の分析欄
県営土地改良事業負担金や一部事務組合負担金などの支出が多く、類似団体と比較すれば、若干、悪い状態といえるが、県営土地改良事業負担金は、新規の負担金を地方債にて支出しており、公債費に切り替えている状況で、一部事務組合の負担金は、一部事務組合の起債の償還ピークが過ぎたため、年々減少傾向にある。今後は、公債費以外の数値は、改善していくものと考えている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

佐賀県神埼市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



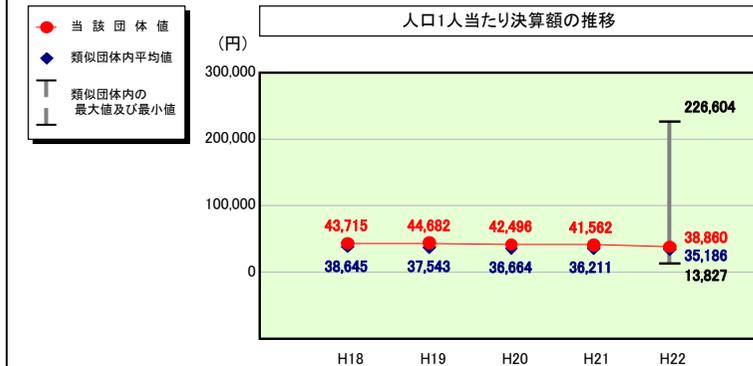
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,310,899	69,398	86,284	▲19.6
賃金(物件費)	113,477	3,408	6,436	▲47.0
一部事務組合負担金(補助費等)	428,530	12,869	9,835	30.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	776	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	81,263	2,440	3,562	▲31.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	25,281	759	1,762	▲56.9
▲退職金	▲257,460	▲7,732	▲10,739	▲28.0
合計	2,701,990	81,143	97,916	▲17.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.09	9.53	▲2.44
ラスパイレズ指数	94.1	96.7	▲2.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

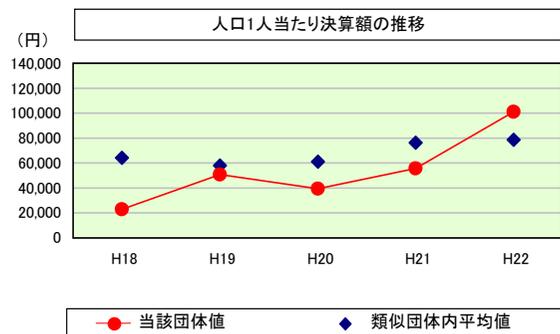


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,764,184	52,980	67,178	▲21.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	187,785	5,639	15,841	▲64.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	344,080	10,333	4,466	131.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	406,021	12,193	2,141	469.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	702	21	13	61.5
▲特定財源の額	▲18,312	▲550	▲4,287	▲87.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,390,475	▲41,757	▲50,193	▲16.8
合計	1,293,985	38,860	35,186	10.4

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

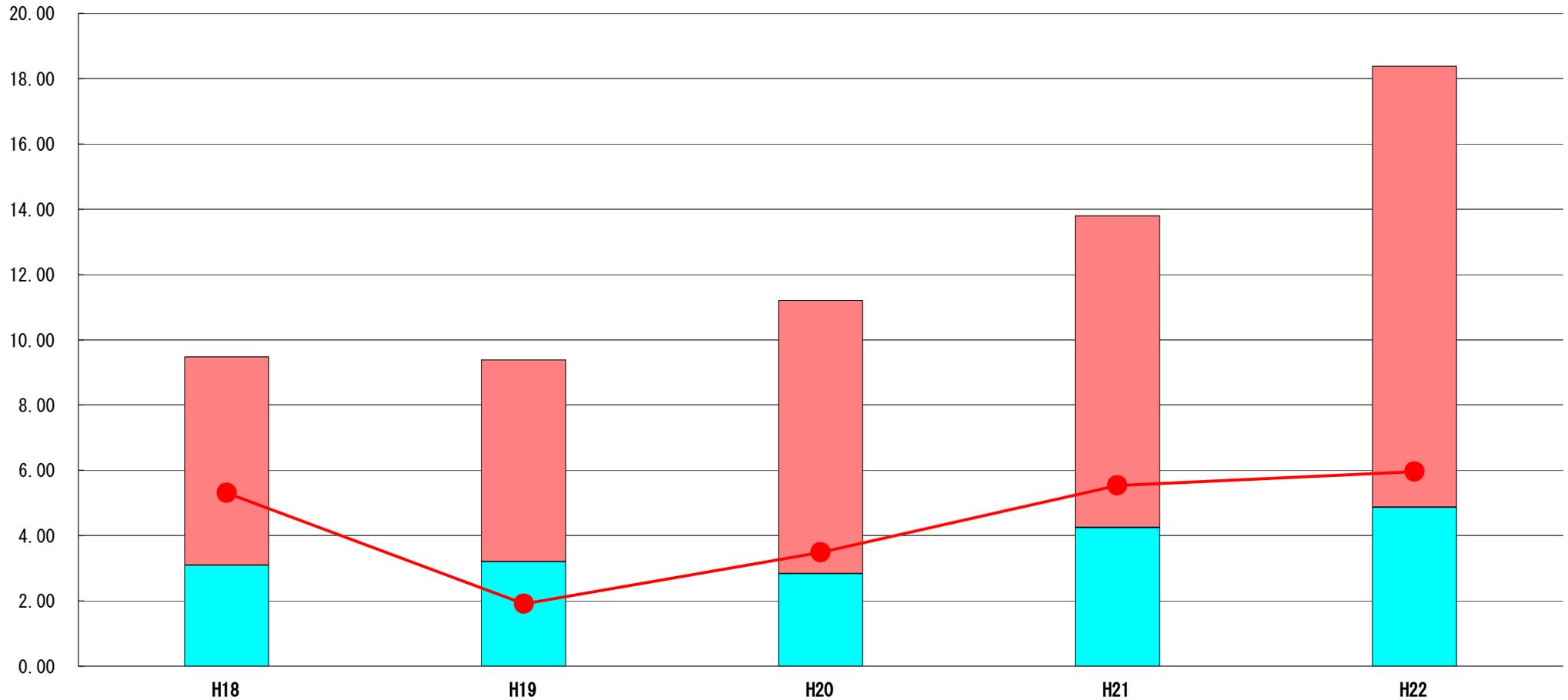
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	779,472	22,942	▲69.3	64,305	▲8.9	▲60.4
うち単独分	466,937	13,743	▲74.9	34,136	▲10.7	▲64.2
H19	1,713,599	50,835	121.6	58,137	▲9.6	131.2
うち単独分	936,271	27,775	102.1	29,406	▲13.9	116.0
H20	1,327,865	39,467	▲22.4	61,050	5.0	▲27.4
うち単独分	755,006	22,440	▲19.2	31,167	6.0	▲25.2
H21	1,865,366	55,611	40.9	76,282	25.0	15.9
うち単独分	1,382,426	41,214	83.7	41,092	31.8	51.9
H22	3,367,766	101,137	81.9	78,670	3.1	78.8
うち単独分	1,542,355	46,318	12.4	38,094	▲7.3	19.7
過去5年間平均	1,810,814	53,998	30.5	67,689	2.9	27.6
うち単独分	1,016,599	30,298	20.8	34,779	1.2	19.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

佐賀県神埼市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		6.39	6.18	8.37	9.56	13.52
 実質収支額		3.09	3.20	2.83	4.24	4.86
 実質単年度収支		5.30	1.91	3.49	5.54	5.96

分析欄

標準財政規模に対する財政調整基金残高は、年々増加傾向にあり平成22年度13.52%と前年比3.96ポイントの増となり、割合的に大きく伸びている。後年度における大型事業等を見据えた基金積立を行ったことが主な要因であり、今後も長期的な視野を踏まえた財政運営に努める。

実質収支は、前年比0.62ポイント増の4.86%となった。翌年度に繰越すべき財源が前年度と比較し65,701千円の減となり、平成22年度の実質収支は446,222千円となった。

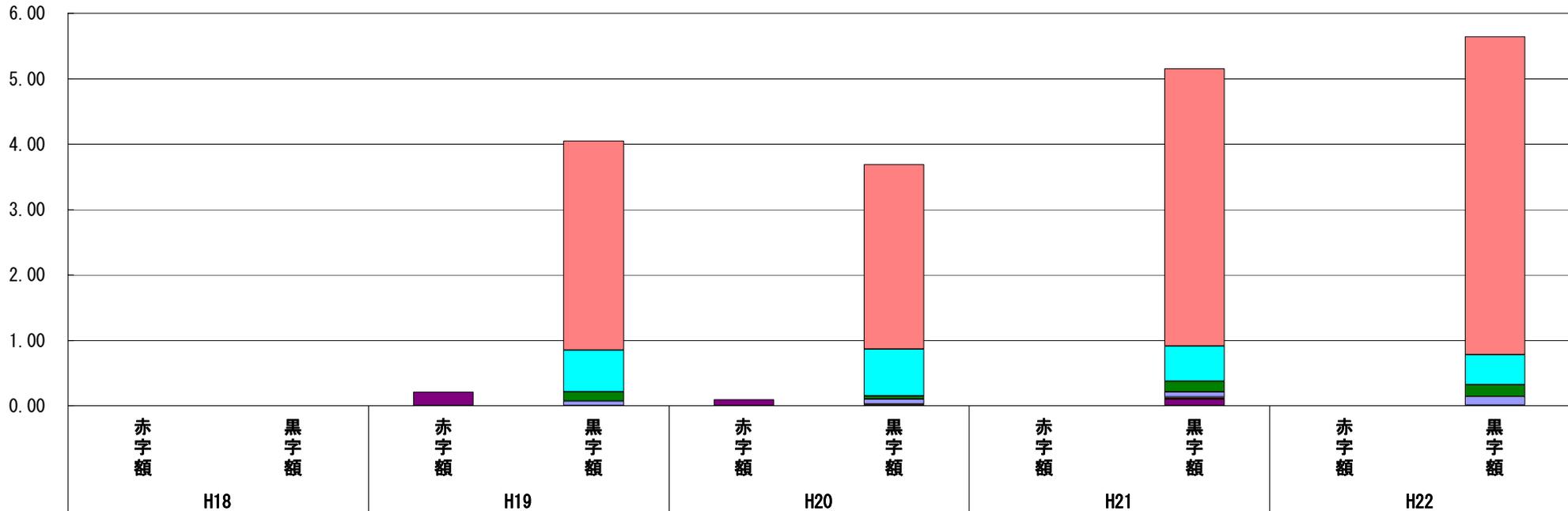
実質単年度収支は、前年比0.42ポイント増の5.96%となった。単年度収支（130,236千円→74,870千円）及び繰上償還金（232,256千円→67,157千円）は大きく減少したものの、財政調整基金積立金（122,231千円→405,226千円）の増に伴い、結果、実質単年度収支の増となった。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

佐賀県神埼市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	3.20	2.83	4.24	4.86
神埼市国民健康保険事業特別会計		-	0.64	0.71	0.54	0.46
神埼市下水道事業特別会計		-	0.14	0.05	0.16	0.18
神埼市国民健康保険診療所特別会計		-	0.07	0.08	0.08	0.13
神埼市後期高齢者医療特別会計		-	-	0.02	0.02	0.01
神埼市簡易水道特別会計		-	0.00	0.00	0.01	0.00
神埼市老人保健医療特別会計		-	▲ 0.21	▲ 0.09	0.10	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

平成19・20年度の老人保健医療特別会計において実質収支が赤字となったが、平成21年度以降はすべての会計において黒字となっている。
また、一般会計においては標準財政規模に対する実質収支額の構成割合が一番大きく、対前年度0.62ポイント増の4.86パーセントとなった。

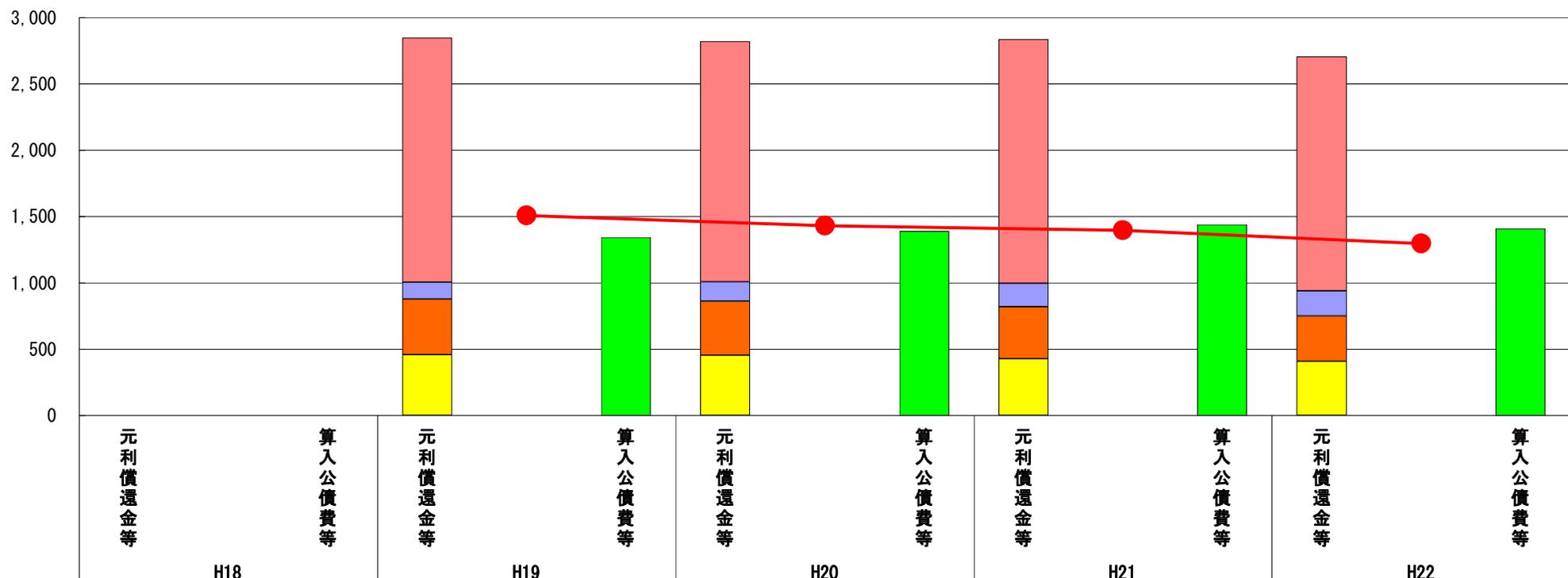
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

佐賀県神埼市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	1,844	1,810	1,836	1,764	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	126	147	179	188	
	組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	-	419	409	391	344	
	債務負担行為に基づく支出額	-	459	452	427	406	
	一時借入金利息	-	0	1	1	1	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	1,342	1,389	1,439	1,408	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,506	1,430	1,395	1,295	

分析欄

地方債の繰上償還を行ったことにより平成22年度の元利償還金は1,764百万円となり、対前年度72百万円の減となった。今後も起債の借入については、公債費負担適正化計画に基づき計画的に行い、繰上償還が可能となるよう財源確保強化を図っていく。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

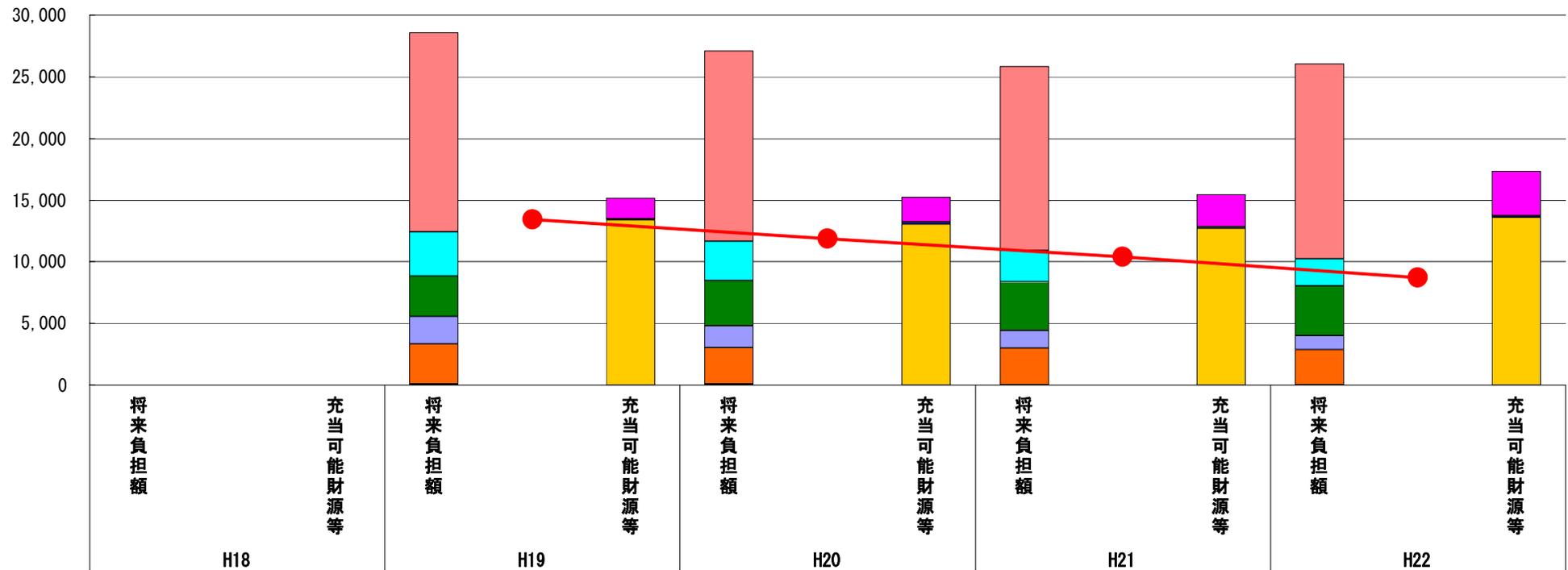
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

佐賀県神埼市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	16,138	15,473	14,966	15,840	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	3,586	3,177	2,523	2,189	
	公営企業債等繰入見込額	-	3,271	3,658	3,921	4,021	
	組合等負担等見込額	-	2,211	1,785	1,465	1,146	
	退職手当負担見込額	-	3,273	2,948	2,969	2,860	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	71	71	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,688	2,047	2,615	3,641	
	充当可能特定歳入	-	85	155	125	111	
	基準財政需要額算入見込額	-	13,368	13,044	12,715	13,604	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	13,407	11,866	10,390	8,699	

分析欄

債務負担行為に基づく支出予定額は年々減少し対前年度334百万円減の2,189百万円となった。また、充当可能基金は年々増加傾向にあり対前年度1,026百万円増の3,641百万円となった。

このような要因から将来負担比率の分子についても年々減少傾向を示し、平成22年度は8,699百万円となり、対前年度1,691百万円の減となった。

今後も将来負担の軽減に努めるとともに財政規模に見合った運営を図り、計画的な基金積立を行いたい。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。